

2023年2月14日



各位

株式会社 F R O N T E O  
代表取締役社長 守本正宏  
(コード番号: 2158 東証グロース)  
問合せ先 経理財務統括部長 國枝宏美  
電話番号 03-5463-6344

### 連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月15日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,200	200	190	△450	△11.45
今回修正予想 (B)	7,400	△1,300	△1,260	△1,735	△44.13
増減額(B-A)	△1,800	△1,500	△1,450	△1,285	—
増減率 (%)	△19.6%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	10,932	1,721	1,687	1,308	33.35

(修正の理由)

1. 売上高につきましては、当第3四半期の売上実績及び第4四半期の売上見通しを精査した結果、以下の各事業(分野)において、前回予想と比較し売上高の減少が見込まれるため、通期連結売上高の見込みを、前回予想から1,800百万円引き下げ、7,400百万円に修正することといたしました。

(1) AI ソリューション事業においては、当期に大型案件の受注がなかったことなどにより、売上高の予想数値を 1,550 百万円引き下げ、1,850 百万円に修正いたします。

①ライフサイエンス AI 分野においては、当期は、大型案件の成約に至らず、当初の予定よりも売上高が下回る見込みです。これは、営業体制再構築のための営業人員採用が当初の計画に対し遅れたことに加え、当社が力を入れている AI 創薬ビジネスの認知度が低いことも原因と認識しております。引き続き、人的投資による営業体制の強化、認知度向上を含めたマーケティング活動を行い、営業力強化、認知度向上により顧客への訴求力を高め、来期以降の売上拡大を図ります。

②ビジネスインテリジェンス分野においては、KIBIT Communication Meter (キビット コミュニケーション メーター) の受注は堅調に推移し増収となる予定であるものの、営業人員採用が当初の計画よりも遅れたことにより、営業体制の構築に時間を要しております。そのため、当期においては、大型案件の受注が想定を下回り、当初の予定よりも売上高が下回る見込みです。企業の DX 推進の需要は引き続き旺盛であると考えており、このようなマーケット環境の中で売上高を拡大させるべく、営業体制の強化に加え、顧客のニーズに合った製品開発を行い来期以降の売上拡大につなげてまいります。

(2) リーガルテック AI 事業においては、ポートフォリオトランスフォーメーションによる非 AI 売上の戦略的な削減の加速による売上減少に加え、引き続き大型案件の積上げが低調に推移していることにより、売上高の予想数値を 250 百万円引き下げ、5,550 百万円に修正いたします。当社の FLLP<sup>※</sup>を利用したマーケティング活動は予定通り順調に推移しておりますが、効果発現まで一定程度の時間を要しており、当初の予定よりも売上高が下回る見込みです。引き続き、マーケティング活動を通じて顧客基盤の強化と拡充を推進し、パイプライン増加に向けた活動を行います。

※FLLP : FRONTEO Legal Link Portal 法律専門家の活躍機会の提供・企業の法的競争力の強化を支えるプラットフォーム

2. 営業利益は、売上高減少の影響により約 1,000 百万円減少し、加えて来期以降の成長に向けた先行投資費用は約 500 百万円増加しているため、前回予想から 1,500 百万円減少し、1,300 百万円の営業損失に修正することといたしました。

(1) 営業体制強化、開発やマーケティング活動強化のための投資

AI ソリューション事業、リーガルテック AI 事業ともに、来期以降の受注案件を増加させるための人的投資を継続・強化しております。当期の上半期においては、デリバリー・オペレーション部門の強化は一定の目途がつき、PoC (Proof of Concept : 概念実証) の精度が大幅に向上するなど成果が出始めています。一方、営業体制の強化は不十分であり引き続き課題があると認識しており、継続して積極的に営業人材の採用を行います。

また、人的投資に加え、当社の AI 技術力の認知度向上のためのマーケティング施策に対する投資を増加させています。

さらに、自社開発 AI エンジン「KIBIT」の改良や新たな AI アルゴリズムの開発を行い、顧客のニーズに合った機能向上も積極的に行っております。

(2) IT セキュリティの更なる強化

上期に行った米国子会社の IT セキュリティ強化に加え、高度化したサイバー攻撃対策のため、子会社を含めたグローバル全社・全事業において、より安全なセキュリティ関連投資を増加させています。

(3) 経済安全保障分野の先行投資

経済安全保障分野につきましては、経済安全保障促進法の成立を受け、官庁と民間企業の双方で関心が高くなっております。国内外で KOL (Key opinion leader) との勉強会などを積極的に開催し、課題も見えてまいりました。先行投資として、顧客のニーズを把握し的確なソリューションを提供するための研究・製品開発を行っております。

3. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益予想金額の減額に伴い、経常損失は 1,260 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は 1,735 百万円に修正することといたしました。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

以上